第２次新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査結果

2020 年 5 月 29 日

千葉県中小企業家同友会
会長　山本 克己

千葉県中小企業家同友会は、このたびの新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケートを会員企業に実施し、その集計結果を以下の通りご報告申し上げます。

【概要】対象企業数：1,492 社（5/1 時点）、期間：4 月 30 日～5 月 26 日、回答数：252 社（約 17%）

１．新型コロナウイルスの経営へのマイナス影響は、既に影響が出ている企業で 70%を超え、今後マイナス見込みが確定している企業までを合わせると 90%に達しており、ほとんどの企業に影響が及んでいる結果になった。

２．売上の減少幅としては、93.7%の企業で売上が減少しており、内 17.4%の企業では 50%以上の売上が減少している状態である。

３．具体的な影響では、「売上の減少（184 社）」「感染防止策による従業員の勤務調整（100 社）」「商談遅延（98 社）」が上位を占め、他の選択肢にも多くの方が回答しており、会社の内外で経済活動に大きな影響を及ぼしている。

４．そうしたマイナス影響への対策については、「資金繰りの確保（162 社）」「各種支援施策の活用（117 社）」と、多くの企業が経済政策を頼りにしている。また、「従業員の勤怠調整・テレワーク化（93 社）」「新たなビジネスモデルの構築（72 社）」と、新たな働き方やビジネス体系の模索を検討している企業が多い傾向もあった。

５．支援策の認知・活用については、融資や給付金、雇用調整助成金などのメディアで取り上げられる施策の認知は高いが、その他の細かい助成金や税金の軽減、延長の制度の認知は低い回答だった。また、活用については多くの制度が低い回答であり、知っていても活用できていない現状が確認できる。

６．業種別の分析については、小売・卸売業、サービス業で、比較的大きな売上減少の傾向が確認できるが、製造業についても、売上の上昇している、また影響のなかった企業の回答が 0 %のことから、業種の回答企業全てでマイナス影響を受けていることが伺える。反面、建設関連では、比較的影響が少ない結果が出ているが、マイナス見込みが確定している企業の比率が最も高く、これから影響を受けることが予想される。要因として、長い工期や、他業種の間接的影響が遅れて表れていることが考えられる。

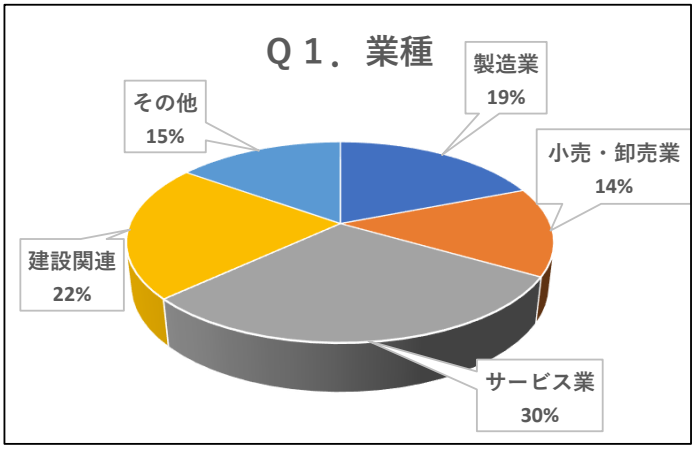
７．これらの調査結果から、新型コロナウイルスの影響は、以前にも増して中小企業に大きな影響を与えており、今後も全ての業界で様々な角度から影響が生じることが考えられる。そのため経営者としては、多角的にかつ最悪なリスクを想定し、対策を日々検討していく必要があるだろう。また、これらの影響や需要を認識し、行政・企業・団体・市民といった様々な支援や連携が長期的に求められると考える。

【本調査についての問い合わせ先】
千葉県中小企業家同友会（担当：事務局長・逸見孝史、事務局員・道山昌宏）
〒260-0015 千葉市中央区富士見 2-22-2 千葉中央駅前ビル 7 F
TEL：043-222-1031　FAX：043-222-8207
E-mail： jimukyoku@chiba.doyu.jp

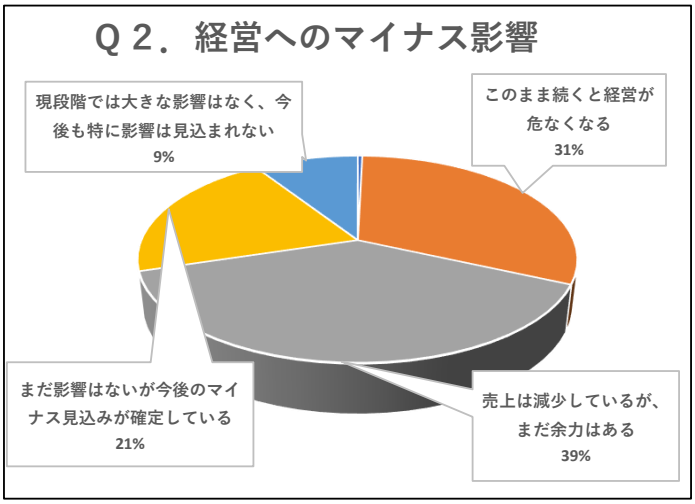
第2次コロナウイルス影響の実態把握のためのアンケート　結果一覧

【概要】対象企業数：1,492社（5/1時点）、調査期間：2020年4月30日～5月26日、回答数：252社

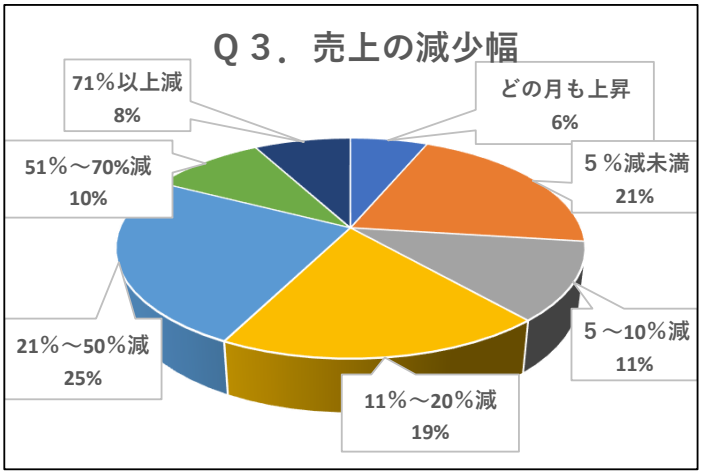
Ｑ１．業種	回答	比率
製造業	48	19.0%
小売・卸売業	36	14.3%
サービス業	75	29.8%
建設関連	55	21.8%
その他	38	15.1%
総計	**252**	**100.0%**



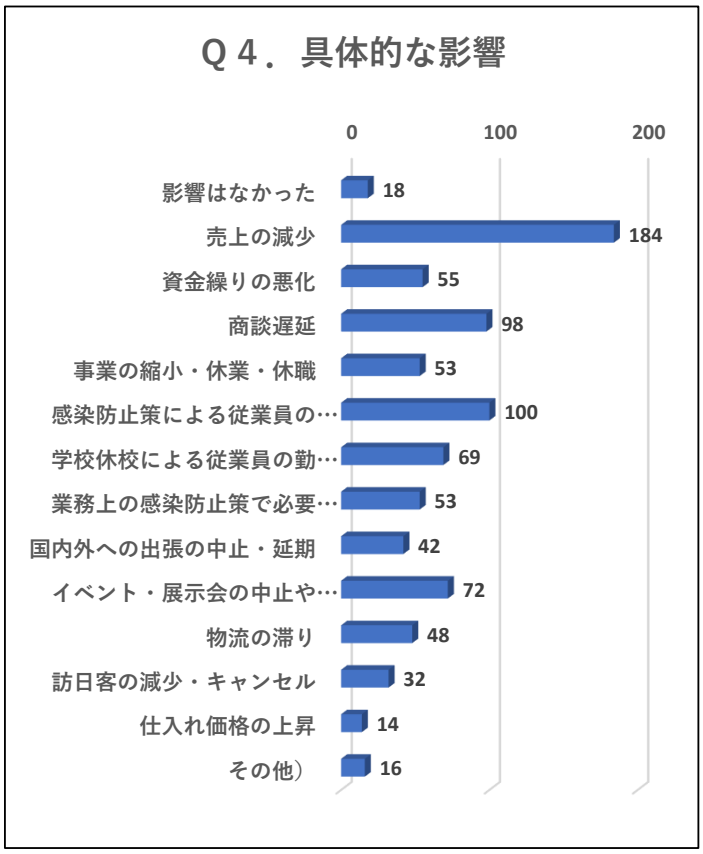
Ｑ２．経営へのマイナス影響	回答	比率
既に会社の存続が難しくなっている	1	0.4%
このまま続くと経営が危なくなる	79	31.3%
売上は減少しているが、まだ余力はある	97	38.5%
まだ影響はないが今後のマイナス見込みが確定している	52	20.6%
現段階では大きな影響はなく、今後も特に影響は見込まれない	23	9.1%
総計	**252**	**100.0%**



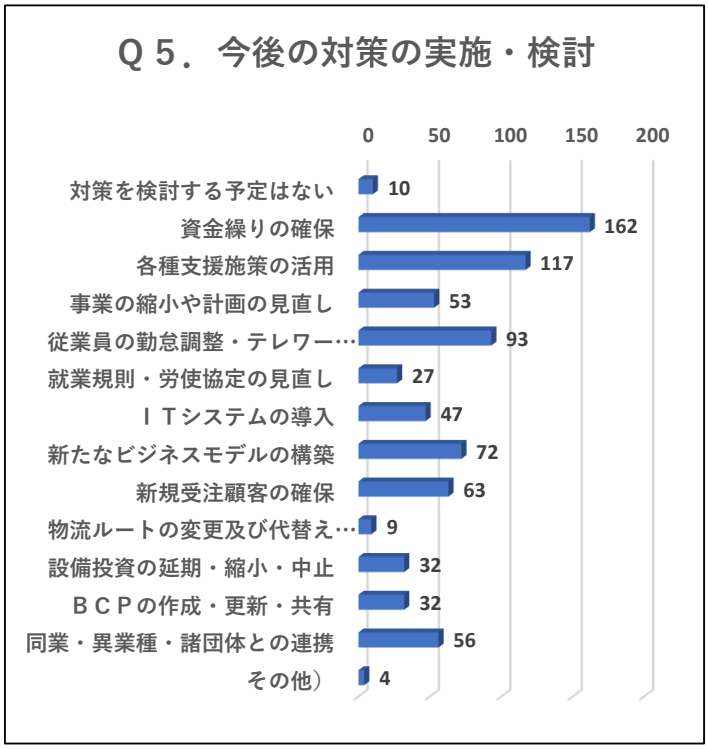
Ｑ３．売上の減少幅	回答	比率
どの月も上昇	16	6.3%
５％減未満	52	20.6%
５～10％減	29	11.5%
11％～20％減	48	19.0%
21％～50％減	63	25.0%
51％～70％減	24	9.5%
71％以上減	20	7.9%
総計	**252**	**100.0%**



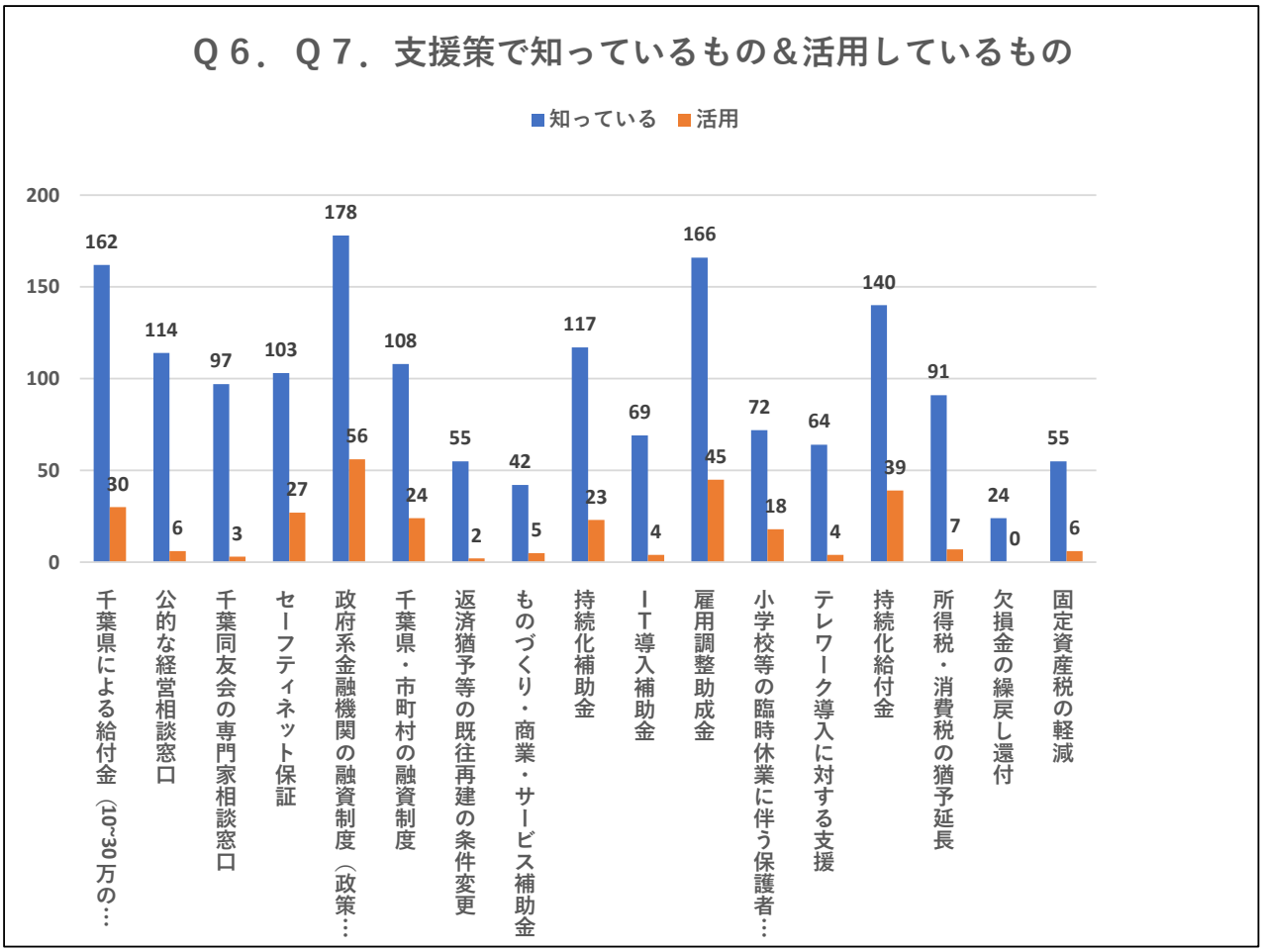
Ｑ４．具体的な影響	回答	回答者比率
影響はなかった	18	7%
売上の減少	184	73%
資金繰りの悪化	55	22%
商談遅延	98	39%
事業の縮小・休業・休職	53	21%
感染防止策による従業員の勤務調整や社内対応	100	40%
学校休校による従業員の勤務調整や社内対応	69	27%
業務上の感染防止策で必要な物資の不足	53	21%
国内外への出張の中止・延期	42	17%
イベント・展示会の中止や延期	72	29%
物流の滞り	48	19%
訪日客の減少・キャンセル	32	13%
仕入れ価格の上昇	14	6%
その他）	16	6%



Ｑ５．今後の対策の実施・検討	回答	回答者比率
対策を検討する予定はない	10	4%
資金繰りの確保	162	64%
各種支援施策の活用	117	46%
事業の縮小や計画の見直し	53	21%
従業員の勤怠調整・テレワーク化	93	37%
就業規則・労使協定の見直し	27	11%
ＩＴシステムの導入	47	19%
新たなビジネスモデルの構築	72	29%
新規受注顧客の確保	63	25%
物流ルートの変更及び代替えの確保	9	4%
設備投資の延期・縮小・中止	32	13%
ＢＣＰの作成・更新・共有	32	13%
同業・異業種・諸団体との連携	56	22%
その他）	4	2%



Ｑ６．Ｑ７．支援策で知って（活用して）いるもの	知っている	活用
千葉県による給付金（10~30万の家賃支援）	162	30
公的な経営相談窓口	114	6
千葉同友会の専門家相談窓口	97	3
セーフティネット保証	103	27
政府系金融機関の融資制度（政策金融公庫や商工中金）	178	56
千葉県・市町村の融資制度	108	24
返済猶予等の既往再建の条件変更	55	2
ものづくり・商業・サービス補助金	42	5
持続化補助金	117	23
ＩＴ導入補助金	69	4
雇用調整助成金	166	45
小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援	72	18
テレワーク導入に対する支援	64	4
持続化給付金	140	39
所得税・消費税の猶予延長	91	7
欠損金の繰戻し還付	24	0
固定資産税の軽減	55	6



Ｑ８．国や自治体に対する要望や提言

持続化給付金　→電子でなく書類作成し送付を認めてほしい
50％といわず、昨年同月比で減った売上額の補填があるといいです。
PCR検査が早期に市販される様になるこ事を望みます。医療機関の援助にもなると思うので。
コロナと併存しなければいけないので、騒がず科学的に処理してほしい。
コロナ対策に給付金や助成金を準備された事には感謝しますが、実際に資料を頂く時、申請をする時の窓口の混雑対策は何もしていない様に思います。融資制度なども毎年実施している税務署の様に、税理士会の協力を得て窓口を増やす等速やかに実施して欲しいものです。
スピード感が重要。タイミングを間違えたらすべてが無駄となる出口戦略の明確化
すべてにスピード感を、とにかく遅い。早急に対応する事。
もっともっとスピードを上げて、手元に資金が入らないと経済が復帰しません。
飲食業や小売りは特定の業界団体が弱く、ない為政治の助けが弱すぎる。もっと支援を。
永久劣後ローンの実施
家賃補助､もしくはオーナーへの補助を通じた家賃の減免
過去、現在にリスケがあると支援等が受けられない。一般融資と何も変わらない気がする。
会社がなくなり、住む人がいなくなったら未来がなくなるので、企業防衛（会社存続や雇用維持）に関する支援は底なしで実施してほしい！それができるのは、国や自治体しかないと思います。
各支援策の金額の増額、手続きの簡素化、給付の早期化（申請後5日以内）
各種支援策があるのはわかるが、零細企業に一から書類手続きをするのは極めて困難。手続きの超簡略化をお願いしたい。
各助成金の申請が簡単ではないので、個人事業主とかは申請自体が厳しいと思います。
給付はおろか、貸付すら柔軟な対応がなされているとは到底思えません。中小に全く興味の無い、国から、自治
給付金が終わったあとは自ら工夫するよう雰囲気を作ってほしい。
給付金や助成金申請の単略化、とてもじゃないが自分でできない
給付金等の支給は、一日も早く行われるべき。
緊急事態と言いつつ対応が遅い気がします。国は組織が大きいので仕方がない事だと思うので給付金などは市町村に進めてもらい後で国が県に県が市町村に支給すれば早く出来るのではと思ってしまいました。
緊急事態宣言の延長はいつまでか。収束は何を指すのか。
緊急事態宣言下における自粛期間に応じた給付金の増額をお願いしたい
建設関連のサービス業ですが、これからコロナのあおりを受けて民間企業の設備投資が控えられることが予想され、半年、1年後以上先に大きな影響が考えられる。よって、現在の対策も含めて、期間を数年間は持続してほしい。また、給付措置もありがたいが、消費税等も含めた減税措置や、納付期限の猶予等も積極的に行ってもらいたい。
雇用調整助成金での1日￥8,330は少な過ぎるし、金額を引き上げるとの話しもあるが進みが遅過ぎる。
雇用調整助成金の申請の簡素化をお願いしたいです。
国として、大幅な第２次補正予算を計上し、その予算を地方へ振り分け、各自治体がその自治体にあった施策を自由に実行できる体制にしてほしい。
国や県は前年比50％減の企業に給付金を出しているが、30％減でも3ヶ月続くと厳しい為、対策を考えてもらいたいと考えます。
学校9月開始にしてください。日本もグローバルスタンダードにならないといけない。
支援策が全体的に遅い。申請をもっと簡易的にしてほしい。
事業の新規立ち上げが、令和2年1月6日であったため、コロナウイルス禍と重なり、事業の進展が見込めない状況が継続している。事業は継続したいのでセーフティネットの要件を広げて戴きたい。
持続化給付金では私のようなスタートアップ企業は支援されません。最低限の給付金を用意してください。
自治体の紙ベースの業務を変更してほしい。
自粛しない事に圧力をかけるのは、すでに自粛ではない。緊急事態宣言の内容も極めてあいまい。データの開示と明確な数値基準および根拠を示してほしい。
自粛の段階的解除に向けて発信してほしい。今のやり方だと、消費者の心がどんどん縮小し疲弊するから。
自粛要請と助成金は一緒で、助成金の種類、窓口が多すぎ、電話がどこも通じない。未だにマスクすら届いていない。
自粛要請を出す際に支援策についても提議すべき。一部のみあったが他はなし、国でなくとも県単でも可。
社員数が多いと受けられる助成金がほぼない
社会保険と厚生年金を無くして欲しい。今回のコロナ関係で14兆円の赤字を出した年金機構にお金を払いたくない。
収入の減った人に生活費を送ってほしい。
助成金の継続的給付。一度では問題外。
助成金等の申請後の入金迅速化
消費税を0にすること。これは絶対に必要（２年間等の期限付でも）
消費税廃止、スピーディーな対応、融資緩和
人命が最優先ですが、生きるためには働かなければなりません。今後の経済の落ち込みへの対応策を出してほしいと思います。
政治家もっとしっかり働いてほしい。いまだにマスクなんか届いていません。必要なところにお金を使ってください。自分達の身を切る時です。
早期解決を図るため、国や政治家は早く腹をくくって欲しい。真剣さ本気さが全く伝わってこない。
大胆な施策を実施して頂きたい。スピード感がもっと必要。
中小企業への支援策をもっと充実させていただきたい。むしろ新型コロナウイルス感染症の収束後こそ、経済や各企業にとっての危機が頻出すると予想しております。今のうちに予防策を講じることが肝要かと思います。

電話にしっかり出てほしい、担当者に正しい情報（最新）を共有してもらいたい
独自の基準　売上５０％より下２０～３０％の枠での補助金や助成金などの作成
売上げ30％減でも持続化給付金支援をお願いしたい
非常事態宣言の効力が低すぎる。自粛要請位だと自由の権利を強調して人の為に自分を犠牲にして人の為に何かしてあげようと思わない輩が何と多いことか。もっと強い規制が必要?
補助金　助成金制度がわかりづらく社労士を使うと15～20%持っていかれる。これだけ困っている時にこのようなシステムは中小企業には寄り添って居ない各省庁には手綱を締め直して欲しい。
補助金・助成金など、どんどん出しているが、そのシワよせを企業や国民に押しつけないでほしい。自分達のできる節約（国会議員の給与削減、他予算の削減など）で工夫や努力をしてほしい。
補助金の上限を上げて欲しい。
補助金申請の基準が解り難い。社員を自宅待機にせざるを得ない状況下で、時間もなく煩雑な手続きはできない。

Ｑ９．同友会に期待すること、また取り組みたいこと

「消費税減税・0％に」を強く要求してもらいたい。
SNS等を駆使して日々変わる情報発信。事務局員の健康（休業やテレワーク支援）。会費の減額または無償化（目に見える活動が出来ていない分、どのように対応できるか・・・）。WEBを利用できない会員さんへのフォロー。専門家相談窓口の先生方からのメッセージ配信。ブロック長・支部長WEB会議。会員さんの声（こんな時期でも〇〇で頑張ってる。こんな時期だから〇〇ができた。等々、明るい話題）。
web会議を昼実施に全支部するようにして頂けると参加しやすくなります。又、web例会を早急にお願いします。
ZOOM等を活用して、学びの機会をたくさん持つようにしていきましょう。
コロナ対策での他社の対策内容を知りたい
テレワーク等ができない業態に対して（サービスや介護）
ビデオ会議・セミナーの推奨　新時代に向けての検討会議の設置（生活様式の変化・テレワークの在り方・小売・サービス業の変化・製造業の在り方など）アフターコロナの新世界を考える
会員企業の経営実態の把握と共有、会員企業の連携強化策の策定・実行
会員同士で協力出る事、助け合えることがあるかもしれないので、そのマッチングなどをしてもらえると助かると思います。
会費の一定期間免除、減免
給付金や融資制度の資料には、商工会議所や銀行等窓口が多く、資料の作り方も知らない人を前提にしているとは思えず、確認の電話が多くなるようにしており、知りたい条件を網羅していれば電話の確認本数を減らす事にもなると思う。何よりも一日も早く実行する事が重要であり、県民や企業を守る事が喫緊の課題だと言う事を同友会が提起すべきではないか。
現在打ち出されている対策がいろいろあるのはありがたいが、分かりずらく、対応に苦慮していることが多い。できれば実施例も含めた分かりやすい解説などあったらありがたい。
昨秋に続きとても厳しい経営環境だからこそ、千葉県中小企業家同友会の団結力で各々の存在を証明していかねばと思います。
仕事の紹介や協働などが出来たらいいですね！
事務局員の皆様の雇用環境改善を切に願っております。いつもありがとうございます。
社会保険と厚生年金を無くして欲しい。
上記の為の、「声」の取りまとめや、新しい政策の提言を進めていきましょう！
情報発信等ありがとうございます。助かっています。引き続きタイムリーな提供をお願いします。この苦境を共に乗り切りましょう。
新入社員研修のDVDありがとうございました。とても役に立っています。
成功事例と失敗事例の共有
声の掛け合いを実践していきます。後押しと応援をよろしくお願いします。
千葉県の対応が遅い。お尻を叩いてほしい
代表理事を中心に理事、事務局の皆さんいつもありがとうございます。みなで力を合わせ乗り切りましょう。
中小企業と言えども範囲が広いので、資本金別や従業員規模別の対策アンケートを実施したり各社の取組事例など教えてほしい。
中小企業に寄り添って頑張りましょう。社員を大切にすることが会社の発展につながるということが、同友会のメンバーでもまだわかっていない人が多い。
同友会で給付金を専門に扱う支援部門をたちあげてほしい
同友会内で営業活動を活発に行いたいです。
同友会内で協力しあえる仕事の共有の場（助けあいサイトなど）、市区町村の飲食店テイクアウトサイトのような感じ。例えば、求人広告で出したい会社があれば、「同友会外で特に関係性がないなら、うちを使って欲しい」、こんなイメージの助けいあいです。
正しい情報の発信をお願いします
会員同士の連携・情報共有・協力できることはしていく
いつもお世話になっております。今後ともよろしくお願いします。
ＩＴ活用の講習会等を開催して欲しい。
上記を県、自治体に働きかける。
コロナ後の事業拡大の備えとして、オンライン人材採用を実施している企業を集めた、ポータルサイトのようなものがあると良いです。中小企業にとっては優秀な人材を採用する機会が訪れる可能性があります。
コロナウィルス関連（特に千葉県）の情報提供の強化
コロナアフターの対応をお願いします
同友会から県の方に中小企業の現状をリアルに伝えて頂きたく署名等集めてお願いしたいと思います。
飲食店へのサポート、例えば同友会ＨＰでテイクアウトの受注をしてあげるなど
上記の申請の代行（有料でもいい）労使より安く
目先のお金も必要ですが、先行きの見通せない事が不安。仕事面で今後の展望が開ける様、元気な会員との情報交換や紹介をして頂き、仕事でのシェアが可能か検討できる場、機会をつくってもらいたい。
カネをもらう（給与）のは一時のこと、どれだけ工夫できるか?との問いかけを発進してほしい。
永久劣後ローン推進運動の実施
日本国民としては国の緊急事態と言う事なので外出を控える方向が良いと思っています。経営者としては従業員の雇用を守り納税する事により日本経済を支える事が重要だと思いますが、方法が分かりません。

★業種別分析

業種ごとの経営へのマイナス影響

業種／回答者比率	影響度合い					
業種	既に会社の存続が難しくなっている	このまま続くと経営が危なくなる	売上は減少しているが、まだ余力はある	まだ影響はないが今後のマイナス見込みが確定している	現段階では大きな影響はなく、今後も特に影響は見込まれない	全体
製造業	0.00%	35.42%	50.00%	14.58%	0.00%	100.00%
小売・卸売業	0.00%	38.89%	38.89%	16.67%	5.56%	100.00%
サービス業	0.00%	32.00%	41.33%	17.33%	9.33%	100.00%
建設関連	0.00%	23.64%	32.73%	25.45%	18.18%	100.00%
その他	2.63%	28.95%	26.32%	31.58%	10.53%	100.00%
全体	**0.40%**	**31.35%**	**38.49%**	**20.63%**	**9.13%**	**100.00%**

業種ごとの売上減少幅

業種/回答者比率	売上の減少幅							
業種	どの月も上昇	5％減未満	5～10%減	11%～20%減	21%～50%減	51%～70%減	71%以上減	全体
製造業	0.00%	8.33%	10.42%	27.08%	35.42%	14.58%	4.17%	100.00%
小売・卸売業	11.11%	5.56%	16.67%	11.11%	38.89%	2.78%	13.89%	100.00%
サービス業	1.33%	25.33%	12.00%	14.67%	22.67%	10.67%	13.33%	100.00%
建設関連	12.73%	27.27%	9.09%	21.82%	18.18%	10.91%	0.00%	100.00%
その他	10.53%	31.58%	10.53%	21.05%	13.16%	5.26%	7.89%	100.00%
全体	**6.35%**	**20.63%**	**11.51%**	**19.05%**	**25.00%**	**9.52%**	**7.94%**	**100.00%**

業種ごとの具体的な影響（業種回答者比率）①

具体的な影響 業種	影響はなかった	売上の減少	資金繰りの悪化	商談遅延	事業の縮小・休業・休職	感染防止策による従業員の勤務調整や社内対応	学校休校による従業員の勤務調整や社内対応	合計回答者
製造業	0%	85%	31%	40%	23%	58%	35%	48
小売・卸売業	6%	75%	28%	47%	25%	39%	31%	36
サービス業	5%	80%	19%	33%	24%	31%	19%	75
建設関連	15%	58%	15%	45%	11%	35%	31%	55
その他	11%	63%	21%	32%	24%	42%	26%	38
全体	7%	73%	22%	39%	21%	40%	27%	252

業種ごとの具体的な影響（業種回答者比率）②

具体的な影響 業種	業務上の感染防止策で必要な物資の不足	国内外への出張の中止・延期	イベント・展示会の中止や延期	物流の滞り	訪日客の減少・キャンセル	仕入れ価格の上昇	その他	合計回答者
製造業	23%	27%	27%	15%	10%	4%	6%	48
小売・卸売業	25%	19%	33%	36%	11%	14%	0%	36
サービス業	17%	15%	28%	11%	19%	5%	8%	75
建設関連	18%	5%	18%	31%	13%	4%	7%	55
その他	26%	21%	42%	8%	5%	3%	8%	38
全体	21%	17%	29%	19%	13%	6%	6%	252